



開発公社が進める工業団地造成事業について ～リスクを極力少なくし、大胆に進める～

渡邊 一夫 氏 × 黒澤 一則 氏
元県開発公社理事長 元県開発公社顧問、参与、アドバイザー



いばらきの公共事業を紐解く

開発公社が進める工業団地造成事業は、懸案だった雨水対策として約2haの調整池が完成しています。周りには近隣の敷地が整備されています。隣接して、子どもさんが楽しめる遊具を備えた小公園もあり、粗造成がなされています。新たな土地利用まで、銀杏並木や所々の高木もそのまま保全されています。これは、開発公社が県からの受託事業として整備したのです。

黒澤 一則(くろさわ かずの) 1953年9月13日生まれ。71歳。76年、茨城県開発公社に入社。業務第1課に配属となり、その後、用地建設部建設局建設課長、企業誘致部参事、事務局参与などを経て、2014年に定年を迎えた。現在は(株)開発計画研究所の技術顧問を務めている。

北浦複合工業団地太陽光発電事業は、4社の発電事業者が決定、工事は各社で実施しましたが、東京電力と協議し、特別高圧への連結は4社まとめて行えるよう調整しました。このことにより、かなりコスト削減が図れたと思えます。容量は28・4MW(メガワット)、一般家庭約8200世帯分の電力を生産します。

北浦複合工業団地太陽光発電事業は、4社の発電事業者が決定、工事は各社で実施しましたが、東京電力と協議し、特別高圧への連結は4社まとめて行えるよう調整しました。このことにより、かなりコスト削減が図れたと思えます。容量は28・4MW(メガワット)、一般家庭約8200世帯分の電力を生産します。

北浦複合工業団地太陽光発電事業は、4社の発電事業者が決定、工事は各社で実施しましたが、東京電力と協議し、特別高圧への連結は4社まとめて行えるよう調整しました。このことにより、かなりコスト削減が図れたと思えます。容量は28・4MW(メガワット)、一般家庭約8200世帯分の電力を生産します。

72団地2770ha分譲、雇用に貢献

私は昭和51年度、茨城県開発公社に入社し、令和3年度まで46年間勤務しました。開発公社は昭和35年に設立され、今年64年を迎えました。おもに公共用地の取得・造成事業、工業団地の造成事業、福祉施設の管理運営事業、ビル管理事業、水道事業を行っています。この間、県内72団地、面積約2770haを企業に分譲し、地元財政と雇用創出に貢献できたのではないかと考えています。

北浦複合工業団地は、調整池の完成が完了し、周辺に近隣の敷地が整備されています。隣接して、子どもさんが楽しめる遊具を備えた小公園もあり、粗造成がなされています。新たな土地利用まで、銀杏並木や所々の高木もそのまま保全されています。これは、開発公社が県からの受託事業として整備したのです。

茨城の公共・公益事業 ～歴史をたどり、後世に残す～

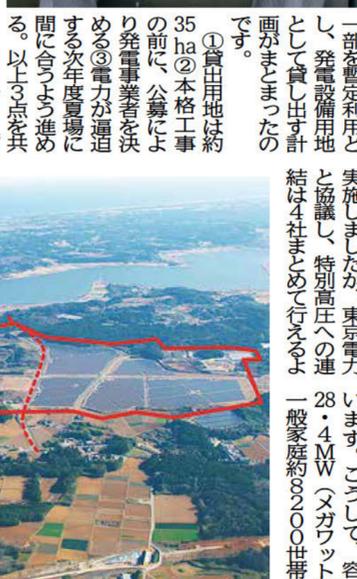
県開発公社理事長・土地開発公社理事長編③



北浦複合工業団地太陽光発電事業は、4社の発電事業者が決定、工事は各社で実施しましたが、東京電力と協議し、特別高圧への連結は4社まとめて行えるよう調整しました。このことにより、かなりコスト削減が図れたと思えます。容量は28・4MW(メガワット)、一般家庭約8200世帯分の電力を生産します。

北浦複合工業団地 国策受け35haに太陽光

北浦複合工業団地太陽光発電事業は、4社の発電事業者が決定、工事は各社で実施しましたが、東京電力と協議し、特別高圧への連結は4社まとめて行えるよう調整しました。このことにより、かなりコスト削減が図れたと思えます。容量は28・4MW(メガワット)、一般家庭約8200世帯分の電力を生産します。



北浦複合工業団地太陽光発電事業は、4社の発電事業者が決定、工事は各社で実施しましたが、東京電力と協議し、特別高圧への連結は4社まとめて行えるよう調整しました。このことにより、かなりコスト削減が図れたと思えます。容量は28・4MW(メガワット)、一般家庭約8200世帯分の電力を生産します。

▲稲敷工業団地は、稲敷市と共同で進めた。面積は約32ha

速読速戦

建設未来通信が建設関連ニュースを加速

新聞がもっと身近に...

建設未来「電子版」メールとWebで無料配信
マルチメディア&マルチプラットフォーム

自宅や外出先などから知りたい情報が、いつでも、どこにいてもPCやタブレット、スマホから自由に読める!!